

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	16,552	20,504	22,817
経常利益 (百万円)	1,988	3,961	2,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,682	2,913	2,539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	862	4,931	1,447
純資産額 (百万円)	53,381	57,567	53,966
総資産額 (百万円)	57,355	63,115	58,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.41	168.62	147.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.1	91.2	93.0

回次	第60期第3四半期連結会計期間	第61期第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.98	66.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

世界各国で新型コロナウイルスワクチン接種が普及しつつあり経済活動の本格的再開に向けた動きが感じられるものの、感染再拡大への懸念も依然続いております。予断を許さない状況ではありますが、当社グループへ直接的影響は出ておりません。引き続き事業環境を見極め、柔軟且つ迅速に対応できる企業活動を推し進めて参ります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は63,115百万円(前連結会計年度末比5,083百万円増)となりました。

流動資産合計は34,858百万円(同2,720百万円増)となりました。主な変動項目は現金及び預金(同508百万円増)、受取手形及び売掛金(同1,567百万円増)および棚卸資産(同545百万円増)であります。

固定資産合計は28,256百万円(同2,362百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,229百万円(同708百万円増)となっております。主な変動要因は建設仮勘定(同653百万円増)およびその他(純額)(同173百万円増)であります。投資その他の資産合計は5,965百万円(同1,659百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,528百万円増)であります。

負債合計は5,548百万円(同1,482百万円増)となりました。流動負債合計は4,575百万円(同1,361百万円増)となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金(同318百万円増)、未払法人税等(同436百万円増)および賞与引当金(同664百万円増)であります。固定負債合計は973百万円(同120百万円増)となりました。主な変動項目はその他(同134百万円増)によるものであります。

純資産合計は57,567百万円(同3,600百万円増)となりました。株主資本合計が55,007百万円(同1,581百万円増)、その他の包括利益累計額合計が2,560百万円(同2,018百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同763百万円増)および為替換算調整勘定(同1,255百万円増)であります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展などがあり、徐々に回復に向かいましたが、日本においては断続的な緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置が発出されるなど、予断を許さない状況が続きました。当社グループに関連深い電子機器業界では、半導体パッケージ及び高速通信インフラ関連の分野で好調を維持しており、部品不足が懸念される自動車関連向けにおいても特に大きな影響はなく、当社グループ製品への需要増加の状況が続いております。最近の傾向である長寿命化の要求に対応した付加価値を持ったコーティング製品の拡大にも注力してまいりました。また、生産設備の自社開発・スピード感を持った生産体制の強みを活かし、生産能力の拡大と効率化を果たしてきたことから、売上総利益段階から収益力を向上させることができっております。さらに主要取引通貨の為替円安の影響もあり、当期の売上高は20,504百万円(前年同期比23.9%増)となり、営業利益は3,892百万円(同96.8%増)、経常利益は3,961百万円(同99.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,913百万円(同73.1%増)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、特に半導体関連向けの旺盛な需要が好調に推移しております。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は14,728百万円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2,961百万円(同166.0%増)となっております。

日本を除くアジア地区では生産活動全般の盛り上がりと高付加価値志向の高まりから好調に推移しました。中国での生産も増加しており、この地区での売上高は10,074百万円(同21.0%増)となり、セグメント利益は1,099百万円(同46.0%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は975百万円(同12.8%増)、セグメント利益は44百万円(同48.5%増)となり、欧州地区の売上高は1,407百万円(同49.2%増)、セグメント利益は117百万円(同118.2%増)となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,306百万円であります。なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日 ~2021年9月30日		19,780,000		2,998		3,020

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,900	172,419	同上
単元未満株式	普通株式 33,900		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,419	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,504,200	-	2,504,200	12.66
計		2,504,200	-	2,504,200	12.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載しております。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,648	16,156
受取手形及び売掛金	7,790	9,358
有価証券	155	285
商品及び製品	4,676	4,919
仕掛品	1,079	1,238
原材料及び貯蔵品	2,552	2,695
その他	245	217
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	32,138	34,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,461	6,304
機械装置及び運搬具(純額)	8,630	8,644
工具、器具及び備品(純額)	364	329
土地	5,807	5,866
建設仮勘定	160	814
その他(純額)	96	269
有形固定資産合計	21,521	22,229
無形固定資産		
	66	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659	5,187
その他	677	815
貸倒引当金	31	37
投資その他の資産合計	4,306	5,965
固定資産合計	25,894	28,256
資産合計	58,032	63,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811	1,130
未払金	198	156
未払費用	808	764
未払法人税等	616	1,052
賞与引当金	551	1,215
その他の引当金	-	18
その他	227	237
流動負債合計	3,213	4,575
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	575	561
その他	57	192
固定負債合計	852	973
負債合計	4,065	5,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	54,139	55,721
自己株式	6,732	6,733
株主資本合計	53,425	55,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	1,097
為替換算調整勘定	260	1,515
退職給付に係る調整累計額	53	53
その他の包括利益累計額合計	541	2,560
純資産合計	53,966	57,567
負債純資産合計	58,032	63,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,552	20,504
売上原価	11,316	12,905
売上総利益	5,236	7,598
販売費及び一般管理費	3,258	3,705
営業利益	1,978	3,892
営業外収益		
受取利息	41	22
受取配当金	60	37
為替差益	-	24
固定資産賃貸料	27	28
補助金収入	-	16
助成金収入	57	66
その他	52	35
営業外収益合計	240	231
営業外費用		
支払利息	6	10
売上割引	2	4
減価償却費	17	19
為替差損	100	-
支払手数料	69	85
租税公課	9	10
その他	24	32
営業外費用合計	230	162
経常利益	1,988	3,961
特別利益		
投資有価証券売却益	183	-
特別利益合計	183	-
税金等調整前四半期純利益	2,171	3,961
法人税、住民税及び事業税	674	1,496
法人税等調整額	185	448
法人税等合計	489	1,048
四半期純利益	1,682	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	2,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,682	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	763
為替換算調整勘定	170	1,255
退職給付に係る調整額	26	0
その他の包括利益合計	820	2,018
四半期包括利益	862	4,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862	4,931
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	16百万円	- 百万円
支払手形	29	-
設備関係支払手形	2	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	2,024百万円	1,947百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	518	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	518	30	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	691	40	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月10日 取締役会	普通株式	639	37	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,725	8,019	864	942	16,552	-	16,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,915	307	0	0	5,224	5,224	-
計	11,641	8,327	864	943	21,776	5,224	16,552
セグメント利益	1,113	752	29	53	1,949	28	1,978

(注) 1 セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,470	9,650	975	1,407	20,504	-	20,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,258	423	0	-	6,682	6,682	-
計	14,728	10,074	975	1,407	27,186	6,682	20,504
セグメント利益	2,961	1,099	44	117	4,221	329	3,892

(注) 1 セグメント利益の調整額 329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97.41円	168.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	1,682	2,913
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,682	2,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,275

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 639百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 37円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2021年9月6日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。